

# インクルーシブなスポーツクラブの普及の可能性と意義 陸上クラブへの調査からの考察

スポーツクラブマネジメント研究領域

5023A310-9 塩家 吹雪

研究指導教員：間野 義之 教授

## 1. 研究の背景

1994年に採択された「サラマンカ宣言」はインクルーシブ教育を国際的に初めて明示し、その重要性を指摘した文書であり（嶺井、2016）、その後、障害者権利条約等でインクルーシブ教育についてさらに詳しく定義された。他国に注目すると、イタリアはインクルーシブ教育の先進国であり、99%以上の障がい児が通常学級に通っているが（高橋・広瀬、2021）、日本では特別支援学校や特別支援級での分離教育が未だに一般的である。

筆者は長年、インクルーシブな陸上クラブの代表を務めながらパラ陸上に携わる中、障がい者と健常者の間の大きな壁や障がい者の競技環境の不足、インクルーシブなスポーツクラブの不足等、様々な課題を実感してきた。2016年にはNPO法人を設立し身近な変化は感じてきたが、社会全体としては共生社会の実現にはほど遠い状況である。スポーツ庁でも第2期・第3期スポーツ基本計画にて、「スポーツを通じた共生社会の実現」を政策として掲げているが、依然として数多くの課題が存在している（スポーツ庁、2021）。

## 2. 先行研究

障がい者の受け入れに必要な要素については、総合型地域スポーツクラブを対象とした研究が行われており、藤田（2012a）は、「健常者と同じように参加できること」「専門知識のあるスタッフや指導者の確保」を挙げたところが多く、奥田（2007）は富山県内の約9割のクラブが「障がい者スポーツ指導者の確保」が必要であると感じていると報告している。

インクルーシブな環境における効果については、渡邊ら（2016）が、特に小学校時代に障がい児と“どのように関わったか”が、現在の障がい児・者に対する態度に関連していることが明らかになったとしており、インクルーシブなスポーツ環境における効果については、オーストラリア政府の取り組みにおいて、障がいの有無に関係なく一緒に参加し、互いに向上を促すことで、より広範なコミュニティの包括が促進されると報告されている（Alexandra et al., 2018）。

しかし、障がい者のスポーツクラブへの参加に関する先行研究は限定的であることから、新たな調査が必要であると考えられる。

## 3. 研究目的

本研究では、障がい者の会員が所属していない、もしくはごく僅かしか所属していないクラブについて、障がい者の入会を阻害している要因は何か、また、インクルーシブなクラブでスポーツ活動を行うことにより、どのような効果が得られるのかを明らかにし、インクルーシブなクラブの普及の可能性と意義を示すことを目的とする。

## 4. 研究方法

インクルーシブなクラブ（SRC）、会員の大半が健常者の7クラブ、全会員が健常者の5クラブを対象とし、調査を行った。

まず、クラブへの障がい者の入会を阻害している要因を明らかにするため、SRC以外のクラブを対象とし、代表者らへインタビュー調査を実施した。また、インクルーシブなクラブでスポーツ活動を行うことによる効果を

明らかにするため、SRC の会員・保護者を対象としたインタビュー調査を実施した他、13 クラブを対象とし、Google フォームによるアンケート調査を行った。

## 5. 研究結果

クラブ代表者へのインタビュー調査からは、クラブのスタッフ・指導者の「人数の不足」と「障がいや障がい者の指導に関する知識・経験の不足」が、障がい者の入会を阻害している一番の要因であることが明らかとなった。SRC 会員および保護者へのインタビュー調査からは、インクルーシブなクラブでスポーツ活動を行うことによる効果として、「一緒に活動しているうちに障がいについて気にならなくなる」と「相手への気遣いやフォローができるようになる」ということが示された。アンケート調査からは、小学生と保護者については、インクルーシブなクラブで活動することで障がい者との接触経験が得られ、その経験は家族と障がいについて話す頻度の増加や障がいの有無によらずスポーツ活動を行うことを肯定的に捉えることに繋がっていると考えられたが、中学生以上の会員については、有意差のある効果は認められなかった。また、自由記述回答からも、障がいの理解やパラスポーツへの興味関心の向上に繋がることが示された。

## 6. 考察

障がい者の入会を阻害している要因については、実際に指導を始め、経験を積んでいくことで消えていくことが考えられ、障がい者の受け入れに際しては、最低限の知識や基本的な安全管理は必要であるが、完璧に体制を整えてからと考えるよりも、実践しながら学んでいく姿勢が重要である。

インクルーシブなクラブでスポーツ活動を行うことによる効果である「障がいについて

気にならなくなる」とについては、他者に対してだけではなく、自分自身の障がいについても同様の意識の変化が見られ、自己受容にも繋がると考えられる。また、会員だけではなく家族も含め、障がいの理解やパラスポーツへの興味関心が向上することが効果として挙げられ、家族と障がいについて話す頻度が増えることや障がいに対する保護者の意識の変化などは、子どもたちが学びを家庭に持ち帰り、家庭の中で世代を超えた新たな学びが生まれる「リバーズエデュケーション」といえる。

## 7. 結論と研究の限界

本研究では、クラブのスタッフ・指導者の「人数の不足」と「障がいや障がい者の指導に関する知識・経験の不足」が、障がい者の入会を阻害している一番の要因であることが明らかとなり、SRC の実践例を紹介した上で、インクルーシブなクラブの普及の可能性を示した。インクルーシブなクラブでスポーツ活動を行うことによって得られる効果としては、相互理解や障がいの理解の促進、パラスポーツへの興味関心の向上などが明らかとなり、共生社会の実現のためには、特に小学生のうちにインクルーシブな環境で活動することが有効であると考えられる。また、これまでに研究報告がほとんど見られない「リバーズエデュケーション」の効果も明らかとなった。以上のことから、インクルーシブなスポーツクラブが普及することは、共生社会の実現に寄与できるものと考えられ、社会的意義が非常に大きいと結論づけた。

しかし、調査対象が筆者と親交のあるクラブであったことから、回答に偏りが出てしまった可能性も考えられ、得られた分析結果や考察内容の一般化には限界があるといえる。また、アンケートの項目等についても改善の余地があり、これらは今後の研究における課題としたい。